



阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

令和7年度 年次報告書

センター長ご挨拶



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
センター長 河田 恵 昭

人と防災未来センターは、平成14年4月の開館以来24年が経ちました。これまで当センターの活動にご支援・ご協力いただきました関係者、関係機関、地域の皆様並びに国内外からの来場者の皆様に、改めて感謝申し上げます。

さて、第5期中期経営計画の最終年次であった令和7年度の活動を紹介させていただきます。

展示では、震災30年事業として「震災伝承」をテーマに特別展示を実施しました。前期は、特撮技術で震災発生の瞬間を描いた映像作品『5:46の衝撃』の制作当時の希少資料やエピソードの公開、ジオラマ常設展示「震災直後のまち」、ドキュメンタリードラマ「このまちと生きる」の解説を通じて、震災から30年の足取りを時間軸で振り返り、センターの「震災伝承」の実践を発信しました。後期では、「震災伝承」に尽力されてきたオピニオンリーダーのパネル展において、実践者の経験と課題をまとめ、「震災伝承」の意義と方向性を提示しました。また、大阪・関西万博のフィールドパビリオンとして認定されたことから、インスタグラマーやブロガーを活用した海外向けの積極的な広報活動を展開しました。

資料収集・保存では、震災30年資料室特別展を実施、駅・鉄道の被害と市民の生活、日常の回復に尽力した人々の歩みを紹介しました。また、YouTubeチャンネルを開設するとともに、大阪・関西万博の関西パビリオン兵庫県ゾーンへの震災資料展示を通じて、震災の記憶を国内外の多くの方々へ伝えました。

実践的な防災研究と若手防災専門家の育成では、全研究員で令和6年度に立ち上げた「巨大災害を見据えた応援・受援に関する研究」に引き続き取り組みました。国・地方公共団体の災害対策本部訓練の参与観察を通じた教訓・ノウハウの体系化や、内閣府・総務省等での研修実態調査など、社会実装に向けた研究を深めました。

災害対応の現地支援・現地調査では、令和7年8月の熊本県豪雨及び青森県東方沖地震の被災地に現地調チームを派遣しました。センター研究員のOB・OGはすでに40名を超え、その8割以上が大学・研究機関等で活躍しており、次世代の防災を牽引する人材の輩出においても着実な成果を上げています。

災害対策専門職員の育成では、自治体の首長等を対象とした「トップフォーラム」を佐賀県、秋田県及び島根県で開催し、高い評価を得ました。また、自治体の防災担当職員を対象とした「マネジメントコース」を実施し、実務に直結する知識の習得や参加者間のネットワーク形成に貢献しました。

交流ネットワークでは、「国際防災・人道支援フォーラム2025Ⅱ」を大阪・関西万博ひょうご EXPO Week 期間に開催し、気候変動に立ち向かう災害対応等について国際的な連携の可能性を探りました。また、震災から30年の節目にポスト災害メモリアルアクション KOBE の次なる10年の未来へ向かうチカラを、学生や社会人・企業・団体が「Memorial Conference in KOBE BEYOND 30+」という形で考える取組を展開しました。これは10年間継続します。「防災100年えほんプロジェクト」は4年目を迎え、第3期の防災絵本を2冊出版しました。

南海トラフ巨大地震、首都直下地震など、来るべき国難災害への備えが急務となる中、令和8年11月には、国の防災行政の司令塔として防災庁が創設されます。当センターが長年にわたり培ってきた研究成果・知見・人材ネットワークを、国・地方公共団体の防災政策の立案・推進に積極的に活かしてまいります。これら6つの機能のさらなる充実を図り、世界の防災・減災に貢献するセンターを目指してまいります。今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願いいたします。

人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

事業ごとのサブ・ミッション

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験と教訓をわかりやすく展示し、地球温暖化に伴う災害の多発・激化時代を迎えて、特に子ども達などに科学的に情報発信することにより、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの素晴らしさを伝える。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の記憶を次世代へ継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積・解析し、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

実践的な防災研究

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの経験と教訓、学術的な知見や研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。



災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えとともに、最新の研究成果を踏まえ、災害文化と災害文明に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成し、国・自治体・住民の自助・共助・公助を目指す。

交流ネットワーク

防災・減災に関する行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークの形成や、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取組を促進する。ここでは Disaster Resilience（縮災）や Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標、SDGs）による国際貢献を目標とする。

令和7年度を振り返って

1 展示

阪神・淡路大震災から30年が過ぎた令和7年度は、「震災伝承」をテーマに特別展示を実施した。前期は、西館4階のシアターやジオラマにスポットを当て、「1.17シアター」で上映する特撮技術で震災発生の瞬間を描いた『5:46の衝撃』の制作当時の希少資料やエピソードの公開や、ジオラマ常設展示「震災直後のまち」の再現モチーフについて解説、また、「大震災ホール」のドキュメンタリードラマ「このまちと生きる」を通じて、震災から30年の足取りを時間軸で振り返り、センターの「震災伝承」の実践を発信した。後期では、「震災伝承」に尽力されてきたオピニオンリーダーのパネル展において、実践者の経験と課題をまとめ、「震災伝承」の意義と方向性を提示した。

また、大阪・関西万博のフィールドパビリオンとして認定されたことから、海外向けにインスタグラマーやブロガーを活用した情報発信や、大阪駅周辺のサイネージ広告、観光関連情報誌への掲載など積極的な広報活動を展開した。さらに、「4か国語システム」や「ハザードVRポート」などの機器更新を行うことで、来館者が快適な機器環境のもとで観覧できるよう、整備に努めた。そのほか、館内をアテンダントが案内し、阪神・淡路大震災を学び、自然災害への対応力を養うプログラム「スペシャルガイドツアー」を実施した。万博会場では、「ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル」に出展し、阪神・淡路大震災の経験と教訓を世界に発信する機会となった。

2 資料収集・保存

震災資料の収集・整理および閲覧・貸出など、資料の公開を引き続き行うとともに、資料の適切な保存環境を維持するため、収蔵庫スペースの環境調査と殺虫処理を継続した。

情報発信としては、資料室ニュースの発行、Facebookの運営、Internet Archiveでの収蔵映像資料の公開を引き続き行うとともに、それに加えて、令和7年12月に資料室の公式YouTubeチャンネルを開設した。また、当センターホームページのリニューアルに伴い、資料室のページも見直した。

震災資料の利活用を推進するため、西館3階では「震災資料のメッセージ」として、令和7年6月に「阪神・淡路大震災と映画」を、令和7年12月に「命の水」を展示した。12月の展示は、西館5階の資料室企画展「震災と火」と連動する形で開催した。また、震災30年という節目の年を迎え、西館1階ロビーでは令和7年6月と9月に「震災30年資料室特別展」も開催した。

その他、令和7年7月の「夏休み防災未来学校2025」では、小学生に震災資料専門員の仕事を体験してもらう「なりきり！震災資料専門員」を実施した。また、令和7年9月には大阪・関西万博の関西パビリオン兵庫県ゾーンに震災資料を展示し、世界や全国の人々に震災について考える機会を提供した。

3 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、5つの特定研究プロジェクト等をはじめとした実践的な防災研究を推進した。

中核的研究プロジェクトは、令和6年度に立ち上げた「巨大災害を見据えた応援・受援に関する研究」に引き続き取り組んだ。国・地方公共団体の災対本部訓練の参与観察を行い、今後の「教訓・ノウハウの体系化」に向け標準化の方向性について検討を進めたほか、社会実装の方向性を検討するために内閣府・総務省や各大学等で実施されている研修の実態調査を進めた。

令和7年度の研究業績は著書数（3件）、査読論文数（1件）、一般論文数（8件）、口頭発表数（17件）であった。年度末をもって2名の研究員（林田怜菜、山崎真梨子）が、新たな歩みを始めることとなった。なお、センターのOB、OGは既に40人を超え、8割を超えるOB、OGが大学・研究機関等に在籍し活躍している。

災害対応の現地支援・現地調査では、令和7年8月の熊本県豪雨、令和7年青森県東方沖の地震の被災地に現地調査隊の派遣を行った。

「減災報道研究会」については、これに代えて、南海トラフ巨大地震からの避難に関する災害報道のあり方を住民や自治体とともに模索する「関西民放・NHK連携プロジェクト」に参画し、避難訓練の視察等を行うとともに、1年間の取り組みを統括するシンポジウムでも研究員が議論に参画した。

4 災害対策専門職員の育成

自治体の首長等を対象とした「トップフォーラム」を佐賀県、秋田県及び島根県で実施し、参加した首長から高い評価を得ることができた。

また、自治体の防災担当職員を対象とした「マネジメントコース」では、全コースを対面で実施した。近畿地方、中部地方を中心に全国各地から参加があった。受講者からは、「災害対策に対する基礎的な知識など、業務に携わるうえで欠かせない情報に触れることができた。」「横の繋がりが広がるようにしてくれた。講義も新しい知識ばかりが広がり大変良かった。」「最新のトレンドを知り、自治体特に災害対策本部の問題認識を共有できた。」等の評価を得た。

さらに、テーマ・目的を絞った特設コースとして、「エキスパート特設演習」を開催した。

5 交流ネットワーク

国際防災・人道支援協議会（DRA）では、「国際防災・人道支援フォーラム2025Ⅱ」を開催するなど、国際的な防災・人道支援活動のより一層の推進を図った。

「防災100年えほんプロジェクト」は4年目を迎え、第3期として2冊の防災絵本を出版した。

また、学生の防災・減災活動を通じて、今後の被害を減らすことに寄与することを目的として、「Memorial Conference in KOBE BEYOND 30+ 2026」を実施した他、学校や地域で取り組んでいる防災教育・活動を顕彰する1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」を実施し、全国から111件の応募があった。

ホームページについては、関西・大阪万博の開催を踏まえ、外国語版（9言語）の改修を行った。

人と防災未来センター令和7年度年次報告書 目次

センター長ご挨拶

人と防災未来センターのミッション、事業ごとのサブミッション

令和7年度を振り返って

I 章 展示

1 節	利用者の動向	2
2 節	常設展示の概要	24
3 節	企画展の概要	35
4 節	運営ボランティアの活動等	50
5 節	VIP 等の視察対応	53

II 章 資料収集・保存

1 節	資料収集と整理	56
2 節	資料室における相談業務・情報発信	59
3 節	震災資料の活用	64
4 節	資料を通じた交流・ネットワーク	67

III 章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

1 節	実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について	70
2 節	研究員の取組	72
3 節	中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について	107
4 節	研究員等の多彩な活動	115
5 節	特別研究調査員の取組	117
6 節	令和7年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み	130
7 節	災害対応の現地支援・現地調査	131
8 節	研究成果の発信	132

IV 章 災害対策専門職員の育成

1 節	災害対策専門研修	136
-----	----------	-----

V 章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動	146
2 節 友の会	148
3 節 防災・減災の普及啓発活動	150

VI 章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会	160
-------------	-----

参考資料

資料 1 整備の趣旨・目的	162
資料 2 施設概要	164
資料 3 沿革	165
資料 4 組織	168
資料 5 令和 7 年度人と防災未来センター特別会計収支予算書・計算書	169
資料 6 資料室のあらまし	171
(1) 資料室の概要	
(2) 震災資料の収集・保存事業の経緯	
(3) 資料室受け入れ資料点数等	
(4) 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数	
資料 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター	178
資料 8 災害対策専門研修の概要	179
(1) 災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧	
(2) 令和 7 年度春期 災害対策専門研修	
(3) 令和 7 年度秋期 災害対策専門研修	
(4) 令和 7 年度 エキスパート特設演習	
資料 9 1.17 防災未来賞選奨事業「ぼうさい甲子園」 選考結果	188
資料 10 センター刊行物	193

